

原著 (Article)

世界秩序論の考察

A Study of Views of World Order

甲斐 進一*
KAI, Shinichi*

摘 要

20世紀に活躍した米国の改造主義教育哲学者ブラメルドは、21世紀の理想的な世界秩序である世界コミュニティについて構想している。そこでは、諸国家は、自律的、自治的、政治的存在ではなく、主権を持たないものとして存続している。したがって、それまでの国家間の軍備競争はなくなり、世界コミュニティ政府が、平和維持軍ないし国際的警察、司法機関を保持している。経済的には多角的企業である自由企業に代わって、民主的な協同的な公的企業が支配的であり、生態学的にも整えられた社会が実現されており、すべての人びとの基本的人権、標準的な生活水準が保障されている。本稿では、ブラメルドの世界秩序論に対する、ウールマン、キャシディ等の評価を検討する。

キーワード：世界コミュニティ、民主的エコシステム、国家主権、国連

Key words：A World Community of Nations, A Democratic Ecosystem, National Sovereignty, The United Nations

はじめに

米国の改造主義教育哲学者ブラメルド (Theodore Brameld, 1904-1987) は、『世界市民としての教師』(1974年)¹⁾や「社会的フロンティア、回顧と予期」(1977年)²⁾等で、21世紀の世界秩序について構想している。その概略は以下のとおりである。

現在の主権を有する諸国家中心世界に代わって、世界コミュニティ (a world community of nations) が合法的に統治するシステムである。世界コミュニティでは、20世紀に存在した諸国家は、自律的、自治的、政治的存在ではなく、統帥権を持たないものとして存続している。したがって、軍備競争はなくなり、世界コミュニティの政府が、平和維持軍ないし国際的警察を保持し、超国家的司法機関も設けられている。また、経済的には、多角的企業力を意味する自由企業に代わって、民主的な公的企業が次第に支配的となる民主的エコシステム (a democratic ecosystem) が打ち出さ

れている。ここでは、協同的な公的秩序に基礎を置く、経済的及び生態学的に整えられたコミュニティが実現されており、経済的成長が人間的成長の指標とはみなされない。経済的成長を至上課題とする効率化は、失業や公害を生み出すと考えられるからである。世界コミュニティにおける世界市民は、個人的、社会的完成の権利、教育権、労働権、芸術などの特異な、創造的な表現の権利、すべての家族が標準的な生活や健康を維持する権利、自然や人間性の全側面に関する自由な探究の権利、将来の人間の生活圏の探究に努める宇宙探検の権利等、を保障される。ブラメルドは、1970年代に、21世紀には世界コミュニティ政府が成立していることを期待していた。しかし、2019年現在、自国第一主義、ポピュリズム、保護主義の傾向が、主要国に見られ、各国から主権を委譲された世界コミュニティの実現は、夢に思われるような状況となっている。本稿では、世界秩序論に関心を持った学者たちが、改造主義の世界秩序論をどのように評価しているかを考察したい。

一 ウールマンの世界秩序論

ロードアイランド大学のウールマン (David C. Woolman) は、1985年の論文「平和のための世界秩序—ブラメルドとガルトウングの哲学的アプローチ」³⁾において、ノルウェー出身の平和学者ガルトウング (Johan Galtung) の立場に学びながら、ブラメルドの世界秩序論の課題を論じている。ブラメルドとガルトウングは、世界平和のための計画、危険な水準に到達している世界の葛藤の削減の必要に同意する。しかしながら、両者は、世界平和を達成する方法論において立場を異にしている。ガルトウングは、トランス・アーマメント及び構造的暴力の解消によって世界平和を目指す。トランス・アーマメントとは、軍備の質を転換すること、すなわち、各国の軍備を純粋に防御のために必要なものに限定することによって、各国間の軍事面での緊張と対立を解消して戦争を回避し、国際的な安全を保つための基礎となる理論である。構造的暴力とは、人びとが社会的な要因が障害となってその持っている潜在的な能力を十分に実現することができない状況を意味する。彼は軍事力を備えた世界政府に関しては次の理由から否定的見解を持っている。ある個人、グループ、階級、国家の行動が、世界政府の名のもとに制裁措置を下す権限を有する多数意見の怒りに触れた場合どうなるのか。この場合には、他の惑星かどこかに行く以外に、逃れたり、亡命を求めたり、身を隠す場所はどこにもないのである。したがって、彼は、世界政府に強制力を含む適切な権限を与えることは、それが治そうとしている病気よりもっと危険になるというのである。換言すれば、世界各国に基本的な遵法を求める手段として、イデオロギー的、懲罰的な能力ではなく、報酬供与能力をもった世界中央権力 (a World Central Authority)、世界政府を構想している。ウールマンは、ガルトウングの見解に近い立場をとる⁴⁾。

1 ウールマンのブラメルド批判

ウールマンはブラメルドの立場を以下のように批判している⁵⁾。

a ブラメルドは、現在世界の構造的、政治的条件が、主に人間にとって基礎的必要物を体系的に否定しているとみなしている。ウールマンは、ブラメルドの見解が、問題のための完全な説明よりも部分的説明であると言う。その理由は、ナショナリズムや資本主義経済等が、アフリカの飢饉の拡大に対して責任があることは、十分考えられるからである。政治の政策と経済的選択（換金作物農業、武器の購入、高い利子のローン）が、土壌の劣化や人間的資源開発の否定をもたらし、過剰人口、乏しい自然資源（土壌）、土壌の劣化、変化に抵抗する伝統的な農法等のような他の要素も飢饉の要因であると考えられる。これらの条件の多くは、現代の地球的政治構造に直接つながらない。したがって、ウールマンは、地球的政治構造がすべての責めを負うべきであると言うことは、地方の政治的、非政治的条件の効果を無視する誇張した言明であるというのである。

b ブラメルドの言うすべての仕事を労働者の興味や能力に適応させるという見解は、非常に複雑な経済において問題である。ある仕事は、退屈でルーティン的であるという理由で、本来的に興味と結びつかないが、それは人間の生存に必要なものである。また、市民が拒絶する仕事を季節労働者ないし出稼ぎ外国人労働者へ委託する現実、不平等、搾取の問題を引き起こしている。しかし、ウールマンは、能力や興味に適した仕事の観念は積極的な人間的動機付けの十分な基礎であることを否定することはない。その上、彼は、「多分、すべての仕事の民主的なシェアリングが行われる小規模な共同体（コミュニティ）のみ⁶⁾が、興味や能力への適応が不可能な仕事へ対応しようと考えている。

c ブラメルドは、世界コミュニティの豊かさの経済（economy of abundance）について次のように考えている。豊かさとは、「世界の人びとが健康的で、創造的で、協同的な生活の資源を供給されうる⁷⁾」ことを意味する。具体的には、豊かさの経済によって、人びとの健康水準が向上し、年長者は、彼らが統制し、参加する世界コミュニティに彼らの技能を提供し、彼らの仕事をエンジョイし続ける。かくして、社会から求められていないという感情、社会に邪魔になっているという感情は、年長者からなくなり、停年退職の悲劇は、消えている。また、引退した人びとは、国家や世界政府によってすべて支援される快適なホームを利用できる。これらは、米国のようないわゆる豊かな国々では十分な注意が向けられなかったが、スウェーデンやデンマークなどではすでに実践されていることである⁸⁾。

ウールマンは、すべての者に基礎的必要物の入手を可能にする収入保障の提案は、その意図においてメリットがあることを認めているが、社会福祉国家によって創出された確実性と過度の安全性から生まれる新しい社会問題について懸念している。すなわち、彼は、スウェーデンにおける若者のアルコール中毒、無気力は、揺りかごから墓場までの社会的プランニングの厳格な環境に関連しており、インセンティブや動機

付けは、ある程度の不確実性によって生じるように思われると述べている。

d ウールマンは、自然資源や基礎産業の公的統制を主張するブラメルドの観念は、間違った配分や搾取を防ぐ意図を有していることを認めているが、公的統制が、企業の独占に取って代わる官僚的独占になる危険性をはらんでいると考えている。したがって、ウールマンは、管理のローカルな分権は、資源の地球的規模の再配分のために必要であると主張している。

e ウールマンは、基礎的な物質的、精神的必要の充足に向けて人類を再方向付ける文化の変化の概念は、理論において長所があるが、そのような変遷が生じる手段が重要であることを強調している。20世紀の多くの文化変化は、直接的、間接的強制によって達成されたからである。換言すれば、彼は、中心的プランナーによる押し付け (imposition) が、グラスルート・レベルの自己選択よりも、しばしば変化の背後の駆動的力であったことを問題視して、もし、多様性を通して平和を考えるなら、選択と創始の自由は幅広く認められる必要がある、と主張している。

f 地球的プランニングと平和のためのブラメルドの政治的提案の主要な要素は、これらの観念が民主的過程を通して達成されるべきであるということである。しかしながら、ウールマンは、民主主義が、多様性を排除する同調と標準化のレベルを強調することによって多元論への脅威となりうることを恐れている。したがって、ウールマンは、民主主義の脈絡内に、いくつかの他の構造的多様性や、諸政策を科学的分析と実験的検証に従属させる専門委員会によるある種の質の統制が必要となる、と主張している。

g 目下、不平等、政治的不正義、経済的搾取という嘆かわしい条件の悪い結果を緩和するためのオックスファム Oxfam (Oxford Committee for Famine Relief) (発展途上国の貧窮者救済のための英国の慈善機関) や国際アムネスティ (Amnesty International) (国際人権救援機構) のような国際的な活動の例がある。しかしながら、ウールマンは、現在の世界は、国家主権に基づいており、各国への国際的干渉は種々の理由で制約されるため、国内のグラスルート・レベルの活動を通して政治的、経済的問題を緩和する手段を探究することが極めて必要であると述べている。

h ウールマンは、恒常的に生成発展する世界において、統一されたエートスもまた柔軟であるべきだと考える。すなわち、彼は、もし、平和がダイナミズムに愛着を持ち、静的なものに反するものなら、絶えず各世代が生活を通して進化するように、平和は、絶えず構築されねばならないので、平和の最終的秩序はあり得ない、と主張している。

ウールマンのブラメルド批判は、正確さを欠いている面がある。ウールマンの問題点と特色については、次の2で取り上げたい。

2 ウールマンの立場の評価

a ウールマンは、ブラメルドが、現在の世界の構造的、政治的条件あるいは危機

が、主に人間にとって基礎的必要物の体系的否定に対して責任があるとみなし、ナショナリズムや資本主義経済が、アフリカの飢饉の拡大に責任を負っていることに言及していないことに、批判的である。しかし、ブラメルドは、民主的エコシステムやグローバリズムとともに多角的企業やナショナリズムに言及しており、政治体制のみを問題視しているわけではない⁹⁾。

b ウールマンは、民主的過程が、多様性を排除する同調や標準化のレベルを強調することによって多元論への脅威になることを懸念している。したがって、彼は、民主主義が、本来的には多元論や平和に関する地球的合意を保障するのに十分でないかもしれないと考えている。彼は、少なくとも、民主主義の脈絡内にいくつかの他の構造的多様性や、諸政策を科学的分析と実験的検証に従属させる専門委員会によるある種の質の統制が必要だと述べている。

ウールマンの民主主義批判は問題である。なぜなら、彼が足りない指摘した事項は、ブラメルドが含意する民主主義の範囲内で論じられうることだからである。したがって、民主主義の機能不全の要因の解明と改善策の探究こそが求められるものであって、民主主義自体が責められるべき対象とは考えられない。

c ウールマンは、すべての大規模な中央集権化された官僚制のすべての不効率が、地球的資源委員会において拡大されることを懸念して、管理のローカル・レベルの分権が地球的再配分のために必要である、と唱えている。しかし、ブラメルドは、「中央集権的、連邦の方向付けと非中央集権的、ローカルの、地域の行政や参加とのダイナミックな調和の維持」¹⁰⁾を強調しており、ウールマンの批判はブラメルドには当てはまらない。また、ウールマンは、20世紀に多くの文化変化が、グラスルート・レベルの自己選択よりも、中心的プランナーによる直接的、間接的押し付け(imposition)によって、すなわち変化の背後の駆動的力によって達成された、と捉えている。したがって、ウールマンは、ブラメルドの言うように、もし、多様性を通して平和をエンジョイすべきであるなら、選択と創始の自由が徹底して重視される必要がある、と主張している。しかし、この点に関して、ブラメルドも、ウールマンの立場と同じであり、管理のローカル・レベルの分権の重視をウールマンの独自の主張とみなすことはできない。

d ウールマンは、平和は、人間の各世代が生活を通して進化するように、絶えず構築されねばならないので、平和の最終的秩序はあり得ない、と考えている。ブラメルドも次のように述べている。「政治的デザインと民主的エコシステムのどちらも、未来の世界にとって完全なものではないことを認識することがまた必要である。せいぜい、それらは、人類の絶えず進化する実験における必要な諸条件である」¹¹⁾。「どの種の予言も、リアリティと歴史のいわゆる不可侵の法則によって何となく保障されることになる誰も考えないようにしよう」¹²⁾。したがって、ブラメルドも世界コミュニティの最終的な姿を提唱しているわけではない。

他方、ウールマンの注目すべき主張としては、次の諸点が考えられる。

a ブラメルドは、すべての市民が満足できる仕事を持つ権利を重視している。他方、ウールマンは、すべての仕事が、労働者の能力、興味に適応した形で成り立つとは限らないと考えているが、能力や興味に適した仕事の観念は積極的な人間の動機付けの完全な基礎であることは認めている。したがって、ウールマンは、すべての必要な仕事が遂行されるために、人間の能力や興味の多様性を生かすことと、仕事の民主的シェアリングを可能にする小さなコミュニティ（共同体）の重要性を強調している。すべての仕事が労働者の能力や興味に適応しているとはみなせない今日においては、ウールマンの主張は、傾聴に値する。

b ウールマンは、社会的プランニングの先進国であるスウェーデンの若者に見られる、アルコール中毒や無気力の問題を取り上げている。これらの問題は、ブラメルドの構想がある程度実現された段階で人類が直面せねばならないと考えられるものである。

c ウールマンは、現在の世界秩序は、国家主権に基づいており、各国への国際的機関の干渉は種々の理由で制約されるため、国内のグラスルート・レベルの活動を通して政治的、経済的問題を緩和する手段を探究すべきであると主張している。ブラメルドの場合は、国家の主権の放棄を前提にした世界コミュニティ論を展開しており、ウールマンとは立場を異にしている。国家主権放棄の問題は、すぐに同意を得ることは困難であると考えられるので、さしあたり、ウールマンの主張からスタートすることが現実的であると考えられる。

二 キャシディの世界秩序論

1 共通の安全の立場

フェアフィールド大学教授キャシディ (Kevin J. Cassidy) は、論文「戦いをやめて平和な暮らしをする—軍事経費からの経済的転換—」(1985年)¹³⁾や論文「防衛転換と新しい平和」(1994年)¹⁴⁾で、平和や経済的正義に基礎を置く新しい国際的秩序を創造するために、軍事的な生産施設を民需産業のために計画的に活用する経済的転換が、基本的なことである、と主張している。彼は、このような経済的転換は、戦争をやめて平和な暮らしをすることを謳う聖書の中のイザヤ (Isaiah) の格言を達成する現代的努力であるとも、付言している。以下彼の見解を考察したい。

彼は、まず国家の安全が、軍事的備え、適切な収入を伴った信頼できる仕事の供給、犯罪のないコミュニティでの住居の提供、国家の健全な経済運営、健全な環境整備、すべての者へ行き届いた医療ケア、の徹底によって可能となると唱える。しかし、彼は、困難な経済的時代においてそのような要求をすべて満たすことは、まだ発見されない資源が存在しない場合はほとんど不可能であると考え、軍事技術の民需産業への活用という防衛転換の必要を提唱している。

彼は、この防衛転換への障害となるものは、技術的、経済的なものではなく、広い

意味で政治的なものであると言う。なぜなら、政治の世界では、敵よりも多くの武器を備えることが、安全をもたらすという見解が支配的であるからである。戦争抑止は、攻撃が成功できないことを敵に明示することに成功することによって可能となる。けれども、双方がこの攻撃の能力を持つ限り、どちらの側の真の安全もありえない。安全のために攻撃的武器を造ることは、安全をゼロサムゲームと取り違えている。そのゲームでは、一方が他方を不安にさせるとき、一方は自動的により安全を確保できることを意味するからである。

かくして、彼は、真のゴールは、双方がともに安全を得られるゲームであるべきであると主張する。彼は、この見解を「共通の安全」(common security)と呼ぶ¹⁵⁾。これは、真の安全が共同で達成されるという原理に基づいている。武器は必然的に相手側に脅威を感じさせることになり、安全を増大させない。「共通の安全」は、両方が安全と感じ、脅威を感じないときのみ可能になる。このアプローチは、国際的な事項における力の役割を減少させる可能性を有している。具体的には、「共通の安全」の立場は、以下の方策をとる。

- a 双方の側が、自国の境界への侵略を防ぐのに十分に強力な防衛力を保持することになる相互の防衛を優先する。
- b 核兵器と通常兵器のいずれも、他国のテリトリーを脅かすことなく、攻撃を排除するための狭い範囲の攻撃力に留められる。
- c 武器は、最初の爆撃装置として相手側によってみなされないように相手側の境界から離れて展開される。
- d 実際の防衛以上の事をなすことのできるどの装置も廃棄する一方、双方の側に効果的な防衛体制を確立する。
- e 主要国に、第三世界の諸国に対する非干渉的政策の採用を求める。
- f 国際的な平和維持機関と他の地域的機構への信頼を促進する。
- g 主要国に、世界中の友好国における前線戦力の退却と、核兵器拡散を防ぐ一層強力な統制を要求する。
- h より多くの兵器の連続的開発を削減する手段として大量破壊兵器実験の禁止を求める。
- i 平和運動は、様々な武器システムを停止させる短期の努力へ限定することによって寄与したが、軍事的増強に責任ある構造の変革までは果たしていない。他方、「共通の安全」の立場は、構造変革をもたらす。

キャッシュディは、「共通の安全」の立場をとれば、米国が現在所有している膨大な武器に頼る必要はなくなり、国の安全を強化できると考えている。彼は、この方向への動きとして、クリントン (William Jefferson Clinton) 政権のハイテク産業への投資に注目しているが、この計画による大規模な防衛予算のカットが民需用品製造部門とその労働者のための十分な費用であるかは疑わしいと考えている。したがって、キャッシュディは、防衛産業を縮小することと、民需用への再投資を始めることによって生み出

される産業との間に、架橋する方法を発見する課題に取り組む必要があると主張している。

キャンディは、「共通の安全」の政策のさらなる促進のために、クリントン政権が、次の課題に取り組むことを要請している。

a 防衛転換の手順を効率化し、それへのアクセスを高速化するために、中心的となって調整、計画する機関を設置する。

b 防衛企業が新しいハイテクの民需経済へ変わっていくことを誘発する投資税額控除のようなインセンティブを考慮する。

c 1 技師や科学者を再訓練する教育的支援, 2 従業員による企業買収やコミュニティ再開発プロジェクトのような革新を促進する企業開発, のための資金調達に努める。

キャンディの立場は、軍備縮小によって得られる資金と人員を民需産業の開発へ向かわせるという構造改革を目指しているといえる。この構造改革は、平和運動によってはもたらされなかったものである。

2 キャンディの立場と教育改造学会 (SER) の目的

キャンディが唱えた「共通の安全」のようなアプローチは、強大国の膨大な兵器を不必要にし、この政策に伴う軍縮は、米国の多数の国内的必要に対応することを可能にする。その上、この立場は、非軍事的対外政策を確立することと、長期的な国内的需要に対処することを関連づけるので、絶えず幅広い支持者を獲得している。この政策が求める教育の課題としては、米国が、新しい、競争的な世界市場の中で安全になるのに必要とされる技能を米国市民に所有させるために、彼らに改善された教育的訓練を受けさせることである。したがって、教師教育者たちには、リアルな国家の安全の問題に関する革新的、批判的思考を理解し、促進することが期待される。

キャンディは、世界の強大国である米国が、率先して防衛方策を転換することによって、世界の軍備競争の現状を脱却する、「共通の安全」政策を提起するとともに、この見解が、ブラメルド思想に共鳴した人びとの結成した教育改造学会 (The Society for Educational Reconstruction, 以下 SER と略記する。) の社会民主主義の目的と一致している、と主張している¹⁶⁾。

結 語

本稿は、ブラメルドの世界秩序論に対するウールマン、キャンディの見解を考察した。

ウールマンは、ブラメルドの世界秩序論に対して懐疑的である。ウールマンの問題提起の中には、ブラメルドの立場を誤解したものもあるが、以下の3点は、傾聴に値する。a すべての人びとの能力、興味に適應する仕事のみで、世の中のすべての仕

事は成り立っていない。b 社会保障が進んでいる国に無気力やアルコール中毒の問題が生じている。c 現在の国家主権に基づく世界秩序において、国際的機関が政治的、経済的問題の解決に果たしうる役割は、制約される。したがって、グラスルート・レベルの活動を通して、それらの問題解決に向かう手段を検討することが必要である。グラスルート・レベルの活動の重要性は、ブラメルドも認めている。しかし、国家主権については、ブラメルドは、各国が放棄することを前提に世界秩序論を展開している。

国家主権放棄の世界秩序論は、カント (Immanuel Kant) の世界共和国について論じている柄谷の以下の言にもみられる¹⁷⁾。現在、世界人類が直面している課題は、1 戦争、2 環境破壊、3 経済的格差、と考えられる。これらは、一国単位では考えることができない問題である。そのために、グローバルな非国家組織やネットワークが数多く作り出されているが、それらが有効に機能しないのは、結局諸国家の妨害に出会うことによる。「では、どのように国家に対抗すればよいのでしょうか。その内部から否定していくだけでは、国家を揚棄することはできない。国家は他の国家に対して存在するからです。われわれに可能なのは、各国で軍事的な主権を徐々に国際連合に譲渡するように働きかけ、それによって国際連合を強化、再編するということです¹⁸⁾。柄谷は、現在の国連の現状容認ではなく、それを強化、再編した形態としての世界共和国を構想している。

国家主権については、デューイ (John Dewey) も論文「ナショナリズムの成果」(1927年) で取り上げている。彼は次のように述べている。国家主権の教説は、法的あるいは道徳的責任についての政治的国家による否定を含意している。すなわち、この教説は、他国に関して政治的国家が欲することを行う権利、政治的国家の無制限の、疑問の余地のない権利の直接的宣言であり、国際的なアナーキーの教説である。したがって、彼は、戦争に結びつく国家主権の放棄・相対化を目指していると考えられる¹⁹⁾。彼のこの見解は、次のようにも表現されている。「地理的な制限を離れて、協同的な人間の探究と結果において人びとを結び付けるものは何でも、重視されねばならない。すべての人間が互いにより十分に、より自由に、より実り豊かに連合し、交渉するということに対しては、国家主権の副次的、暫定的性格が、精神の活動的性向として浸透させられねばならない²⁰⁾。「国際主義は、希望ではなくて、事実であり、心情的な理想ではなく、力である。しかし、これらの利害(訳者注:世界的広がりを持つ人びとの自発的連合の利害)は、排他的な国家主権の伝統的教義によって分裂させられ、調子を狂わされている。現在の労働、商業、科学、芸術、宗教を動かしている諸力とのみ調和する国際的精神の効果的形成に対して最大の障害になるのは、排他的な国家主権の教義、ドグマの流行である²¹⁾。

また、デューイは、論文「世界的アナーキーかあるいは世界秩序か²²⁾」では、世界政府について次のように言及している。a 地球上の人びとは、共通の法が支配する世界社会ではなく、物理的に相互依存が緊密になった一つの世界単位に属している。

この世界は争いの解決方法を戦争とみなす戦争システムで成り立っている。したがって、戦争システムに取って代わる持続的な平和、安全システムを担う世界政府が必要である。b 国民国家 (a national state)²³⁾のナショナリズムは排他的、攻撃的側面を有するので、世界社会は、力によってではなく、自発的な諸国家協同によってのみ生み出されうる。c 世界社会は、現在の戦争システムの重荷を抱えている国民国家を救済し、各国にそれぞれが独力で達成不可能な望ましいことを達成させることによって、各国からの積極的な忠誠を獲得すべきである。d 世界政府が、人びとの心からの支持に値するべきなら、それは、その政策の遂行のための信頼しうる機関としての国民国家のエネルギーを積極的に募らねばならない。また、それは、何世紀にもわたって忠誠の対象になっていた信念、活動、相互支援のコミュニティの存続を容認する必要がある。e 世界政府と国民国家の関係は互恵的である。

このように、デューイは、平和、安全システムの確立のために、国家主権放棄の方向性が必要であることと、世界政府と国民国家とが相補的、互恵的関係であるべきことを謳っている。

他方、現状の主権国家連合からなる世界秩序構想を打ち出しているのは、ウールマン以外では、キャシディ、トーマス (T. Mathai Thomas)、レアダン (Betty A. Reardon)らである。

キャシディの場合は、現在の防衛力に依存する平和維持の方策を、ゼロサムゲームのようなもので、安全ではない、と批判している。なぜなら、一方の安全が他方の不安を生み出しているからである。その代案として、彼は、敵対する双方とも安全を感じられる「共通の安全」方策を提唱している。この立場は、クリントン政権時代に試みられた防衛産業の資金や人員を削減して民需産業へ振り向ける政策に現れており、多くの支持者を獲得し、単なる平和運動よりも社会の構造改革を果たすことに貢献した、ということができる。

SERの主要会員で、平和的地球の秩序に関心を持ったトーマスは、世界市民と同時に特定の主権国家の国民であることは可能であると考えて、国家主権放棄を主張していない。彼は、世界市民の主要な忠誠の対象は、人びとを不規則的に区分した主権国家よりも、人間が進化してきた地球であり、世界市民のモットーは、地球的に考え、地域的に行動することであると主張している²⁴⁾。

コロンビア大学の平和教育計画ディレクターで、改造主義の社会変革と関連する人権教育に注目したレアダンは、主権国家と世界コミュニティとの間を区別する壁を感じることなく次のように述べている。a 国の利害と地球的利害は真に調和しない、地球的利害に高い優先権を与えることは国の利害の侵食になる、といった誤解が現在広くみられる。b 世界を構成するすべてのコミュニティの持続は世界コミュニティの持続に依存する。c 世界秩序の追究において、最も重要なことは、米国の民主的価値を自分たちの行動に応用することであって、他の地域に米国の制度を応用ないし押し付けることではない。したがって、彼女は、世界秩序に言及する際に、現在の主

権国家の在り方を問題視することはない²⁵⁾。

国家主権放棄は、現実には、容易でないことは、世界秩序に関心を持った他のプラグマティストたちの間でも論が分かれていることから明らかである²⁶⁾。しかし、地球環境破壊、経済的格差、人権侵害など喫緊に対応が求められる問題に、現在の主権国家連合は、十分に対処しきれていないことは否定できない。したがって、デューイやブラメルドらのいう主権を与えられた世界政府や世界コミュニティの見解を改めて検討して、その当否を究明することは、意義あることと思われる。

■注

- 1) T. Brameld, *The Teacher as World Citizen*, Palm Spring, Ca. ETC, 1974.
- 2) T. Brameld, "Social Frontiers, Restrospective and Prospective," *Phi Delta Kappan*, October 1977.
- 3) D. C. Woolman, "World Order for Peace : Philosophical Approaches of Brameld and Galtung," in T. M. Thomas, David R. Conrad, Gertrude F. Langsam eds., *Global Images of Peace: Transforming the War System*, Prakasam Publications, 1985. pp. 219-232.
- 4) *Ibid.*, pp. 219-224. J. Galtung, "Schooling and Future Society," *The School Review*, Vol. 83, No. 4, August 1975. J. Galtung, *The True Worlds: A Transnational Perspective*, Free Press, 1980, pp. 341-392. J. ガルトゥング著、高柳先男・塩屋保訳『平和への新思考』勁草書房、1989年、265-268頁。ヨハン・ガルトゥング著、高柳先男・塩屋保・酒井由美子訳『構造的暴力と平和』中央大学出版部、1991年。三鷹市・ICU 社会科学研究所編『市民・自治体は平和のために何ができるか』国際書院、1991年、122-130頁。
- 5) D. C. Woolman, *Ibid.*, pp. 228-232.
- 6) *Ibid.*, p. 229.
- 7) T. Brameld, *Patterns of Educational Philosophy: Divergence and Convergence in Culturological Perspective*, Holt Rineholt and Winston, Inc., 1971, p. 36.
- 8) *Op. cit.*, *The Teacher as World Citizen*, p. 49.
- 9) *Ibid.*, pp. 8-39.
- 10) *Op. cit.*, *Patterns of Educational Philosophy*, p. 437.
- 11) *Op. cit.*, *The Teacher as World Citizen*, p. 39.
- 12) *Op. cit.*, *Patterns of Educational Philosophy*, p. 561.
- 13) K. J. Cassidy, "Swords into Plowshares: From Military Spending to Economic Conversion," in T. M. Thomas, David R. Conrad, Gertrude F. Langsam eds., *Op. cit.*, pp. 58-73.
- 14) K. J. Cassidy, "Defence Conversion and the New Peace," *Teacher Education Quarterly*, Vol. 21, No. 4, Fall 1994, pp. 93-101.
- 15) *Ibid.*, pp. 94-96.
- 16) *Op. cit.*, "Defence Conversion and the New Peace," p. 94. SER が唱える社会的民主主義とは次のことを意味する。「教育的、社会的決定は民主的に行われるべきである。SER のメンバーは、すべての者のための教育的、雇用的機会への平等な接近の達成のために努める。彼らは、企業や政府機関がそれらの社会的に有益な働きを増加させ、社会的に有害な働きをなくすことを要求する。SER のメンバーは、生態学的に十分な政策のみならず、世界の自然資源や富の公正な分配のために努める。」*SER in Action!* Publication of the Society for Educational Reconstruction, Summer 2008.
- 17) 柄谷行人『世界共和国へ—資本=ネーション=国家を超えて—』岩波新書、2006年、224-225頁。
- 18) 同上、225頁。
- 19) J. Dewey, "Fruits of Nationalism," (1927) *The Later Works*, Vol. 3, p. 156. 小西中和『ジョン・デューイの政治思想』北樹出版、2003年、167-168頁。

- 20) J. Dewey, *Democracy and Education: An Introduction to the Philosophy of Education*, The Macmillan Company, 1916, p. 98. 松野安男訳『民主主義と教育(上)』岩波書店, 1975年, 159頁。
- 21) J. Dewey, *Reconstruction in Philosophy*, Beacon Press, 1920, 1948, p. 205. 清水幾太郎他訳『哲学の改造』岩波書店, 1968年, 177-178頁。
- 22) J. Dewey, "World Anarchy or World Order?" *The Later Works*, Vol. 15, pp. 205-209.
この論文は、コロンビア大学パトラーライブラリー所蔵のタイプ原稿であり、発表年月は不明であるが、1945年11月から1946年3月までの時期のものと *The Later Works* の編者はみなしている。
- 23) J. Dewey, "The Principle of Nationality," (1917) *The Middle Works*, Vol. 10, p. 285.
国民国家の意味は、「独力で完全な独立を主張し、そして主権という形而上学的な観念に結びついた領土国家」であり、普通に国家といわれる場合はこの国民国家である。因みに、第一次世界大戦期のアイルランド人、ポーランド人、ボヘミア人、ユダヤ人のような国民国家を形成していない民族を文化的民族 (cultural nationality) と呼ぶ。(*Ibid.*, p. 286)
- 24) T. M. Thomas, "Introduction: From a Warring World to a Peaceful Global Order," in T. M. Thomas, David R. Conrad, Gertrude F. Langsam eds., *Op. cit.*, pp. 8-9.
- 25) B. A. Reardon, "Civic Responsibility to a World Community," in *Ibid.*, *Global Images of Peace*, pp. 255-258. B. A. Reardon, "Human Rights Education: An Essential Teacher Preparation," *Op. cit.*, *Teacher Education Quarterly*, pp. 79-91.
- 26) 拙論「プラグマティズムの世界コミュニティ論」名古屋産業大学論集, 第26号, 2015年11月。